



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 文化シャッター株式会社
 コード番号 5930 URL <http://www.bunka-s.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 潮崎 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西村 浩一

TEL 03-5844-7200

四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	32,159	2.6	163		167		314	
30年3月期第1四半期	31,343	7.7	146		162		338	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,196百万円 (%) 30年3月期第1四半期 343百万円 (179.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	4.39	
30年3月期第1四半期	4.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	148,567	68,280	46.0
30年3月期	152,946	70,195	45.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 68,280百万円 30年3月期 70,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		10.00	20.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,200	11.2	2,000	31.7	2,250	41.8	1,200		16.74
通期	174,000	11.9	8,700	27.9	9,500	23.7	5,800	81.5	80.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	72,196,487 株	30年3月期	72,196,487 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	503,035 株	30年3月期	503,025 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	71,693,460 株	30年3月期1Q	71,694,195 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、アジアにおける地政学的リスクの高まりや米国政権の保護主義的な通商政策等による先行き不透明感が残るものの、欧米・中国・アジア経済が堅調であったことから、世界経済は総じて回復基調で推移しました。また、わが国経済においても企業収益や雇用環境の改善などを背景として景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、32,159百万円(前年同四半期比2.6%増)となりました。利益面におきましては、当社グループの全部門において利益率の向上に取り組んでおりますが、営業損失は163百万円(前年同四半期は営業損失146百万円)、経常損失は167百万円(前年同四半期は経常損失162百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は314百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失338百万円)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1. シャッター関連製品事業

住宅・店舗向けの軽量シャッター等が堅調に推移したことに加えて、BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTDを連結に含めたこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,446百万円(前年同四半期比4.6%増)となり、営業利益は817百万円(前年同四半期比21.0%増)となりました。

2. 建材関連製品事業

BXルーテス株式会社を連結に含めたこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,878百万円(前年同四半期比2.9%増)となりましたが、オフィスビル及び大型商業施設向けのスチールドアが低調に推移しました結果、営業損失は371百万円(前年同四半期は営業損失216百万円)となりました。

3. サービス事業

緊急修理対応及び定期保守メンテナンス契約等が好調に推移しました結果、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,554百万円(前年同四半期比10.7%増)となり、営業利益は276百万円(前年同四半期比30.2%増)となりました。

4. リフォーム事業

ビルの改修等を手掛けるリニューアル事業及び住宅用のリフォーム事業が低調に推移しました結果、連結子会社BXゆとりリフォーム株式会社を中心に、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,470百万円(前年同四半期比28.7%減)となり、営業損失は43百万円(前年同四半期は営業利益20百万円)となりました。

5. その他

社会問題化しているゲリラ豪雨等に対する浸水防止用設備を手掛ける止水事業が堅調に推移しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は809百万円(前年同四半期比10.9%増)となり、営業利益は29百万円(前年同四半期比23.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は148,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,378百万円減少しました。流動資産は80,272百万円となり、4,927百万円減少しました。これは、商品及び製品が増加(2,906百万円)、原材料及び貯蔵品が増加(607百万円)した一方で、受取手形及び売掛金が減少(9,594百万円)したことが主な要因であります。固定資産は68,295百万円となり、548百万円増加しました。これは、投資有価証券が減少(766百万円)した一方で、建物及び構築物が増加(954百万円)、土地が増加(363百万円)したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は80,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,463百万円減少しました。流動負債は56,791百万円となり、1,791百万円減少しました。これは、短期借入金が増加(1,135百万円)した一方で、支払手形及び買掛金が減少(2,265百万円)、賞与引当金が減少(1,376百万円)したことが主な要因であります。固定負債は23,495百万円となり、672百万円減少しました。これは、退職給付に係る負債が増加(63百万円)した一方で、長期借入金が減少(487百万円)、役員退職慰労引当金が減少(279百万円)したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は68,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,915百万円減少しました。これは、配当金の支払い(717百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上(314百万円)により利益剰余金が減少(1,032百万円)、為替換算調整勘定が減少(550百万円)、その他有価証券評価差額金が減少(321百万円)したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,017	19,438
受取手形及び売掛金	45,684	36,089
商品及び製品	11,717	14,623
仕掛品	943	1,137
原材料及び貯蔵品	3,877	4,485
その他	3,073	4,600
貸倒引当金	△114	△103
流動資産合計	85,199	80,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,622	11,577
土地	11,540	11,904
その他(純額)	8,040	7,524
有形固定資産合計	30,203	31,005
無形固定資産		
のれん	8,141	8,364
その他	1,948	2,005
無形固定資産合計	10,089	10,370
投資その他の資産		
投資有価証券	18,642	17,876
退職給付に係る資産	1,743	1,749
その他	7,385	7,611
貸倒引当金	△317	△316
投資その他の資産合計	27,453	26,919
固定資産合計	67,746	68,295
資産合計	152,946	148,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,143	29,878
短期借入金	11,700	12,835
未払法人税等	867	527
賞与引当金	3,116	1,739
役員賞与引当金	98	43
工事損失引当金	57	73
その他	10,598	11,694
流動負債合計	58,582	56,791
固定負債		
長期借入金	3,350	2,862
役員退職慰労引当金	631	352
退職給付に係る負債	18,351	18,415
資産除去債務	51	51
その他	1,782	1,813
固定負債合計	24,167	23,495
負債合計	82,750	80,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	12,298	12,298
利益剰余金	37,245	36,213
自己株式	△156	△158
株主資本合計	64,439	63,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,331	5,009
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	△76	△76
為替換算調整勘定	138	△412
退職給付に係る調整累計額	364	354
その他の包括利益累計額合計	5,756	4,875
純資産合計	70,195	68,280
負債純資産合計	152,946	148,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日)
売上高	31,343	32,159
売上原価	23,099	23,616
売上総利益	8,243	8,542
販売費及び一般管理費	8,390	8,706
営業損失(△)	△146	△163
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	141	164
助成金収入	3	0
その他	45	72
営業外収益合計	195	243
営業外費用		
支払利息	14	17
持分法による投資損失	145	178
その他	50	50
営業外費用合計	210	247
経常損失(△)	△162	△167
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△162	△169
法人税等	175	145
四半期純損失(△)	△338	△314
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△338	△314

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日)
四半期純損失 (△)	△338	△314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	746	△317
為替換算調整勘定	△32	△400
退職給付に係る調整額	14	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	△141
その他の包括利益合計	681	△881
四半期包括利益	343	△1,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343	△1,196
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	10,944	13,493	4,112	2,062	30,612	730	31,343	—	31,343
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	792	11	178	2	983	52	1,036	△1,036	—
計	11,736	13,504	4,290	2,064	31,596	782	32,379	△1,036	31,343
セグメント 利益又は損失 (△)	675	△216	212	20	692	23	715	△862	△146

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△862百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△859百万円、棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	11,446	13,878	4,554	1,470	31,349	809	32,159	—	32,159
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	891	7	102	2	1,003	82	1,086	△1,086	—
計	12,338	13,885	4,656	1,472	32,353	892	33,246	△1,086	32,159
セグメント 利益又は損失 (△)	817	△371	276	△43	678	29	708	△871	△163

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△871百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△868百万円、棚卸資産の調整額△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「シャッター関連製品事業」セグメントにおいて、前連結会計年度に取得したBX BUNKA AUSTRALIA PTY LTD(旧社名:ArcPac Garage Doors Pty Ltd)の取得原価の配分について、暫定的な会計処理によりこのれんを計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間においても取得原価の配分が完了していないため、引き続き暫定的な会計処理を行っております。なお、当第1四半期連結累計期間の追加支払額に基づく取得原価の価格調整によるこのれんの修正額(償却前)は623百万円であります。

「建材関連製品事業」セグメントにおいて、新たにBXルーテス株式会社(旧社名:ルーテス株式会社)の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるこのれんの増加額(償却前)は、当第1四半期連結累計期間においては71百万円であります。